



平成29年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年11月9日

上場会社名 クックパッド株式会社
コード番号 2193 URL <https://info.cookpad.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 岩田 林平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 犬飼 茂利男

TEL 03-6368-1000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日 ~ 平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	10,179	17.3	4,140	32.5	4,539	26.0	2,413	36.4	2,415	34.9	2,441	22.5
28年12月期第3四半期	12,313	36.0	6,135	48.3	6,137	51.3	3,792	53.4	3,711	49.8	3,149	34.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	22.53	22.47
28年12月期第3四半期	34.65	34.28

(注)1. 平成28年12月期第3四半期に、連結子会社であったセレクチュアー株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しました。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、平成28年12月期第3四半期以前においては、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	23,927	22,343	22,314	93.3		
28年12月期	24,419	20,939	20,941	85.8		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		10.00	10.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成29年12月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年 1月 1日 ~ 平成29年12月31日)

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、平成29年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	107,188,800 株	28年12月期	107,157,600 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	3,956 株	28年12月期	3,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	107,177,873 株	28年12月期3Q	107,092,842 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計上の見積もりの変更	15
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

2017年12月期第3四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	2017年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	前年同期比
売上収益（継続事業）	12,313	10,179	△17.3%
営業利益（継続事業）	6,135	4,140	△32.5%
税引前四半期利益（継続事業）	6,137	4,539	△26.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（全事業）	3,711	2,415	△34.9%

当社グループは創業以来、日本中の料理のつくり手の「今日何つくろう」という課題に対して向き合ってきました。昨年改めて今後の長期的な企業成長と当社グループが実現可能な社会的責任について真摯に向き合い、「毎日の料理を楽しむに作る」という企業理念に基づいて、目指していきべき事業領域の検討を行いました。当社グループが運営するレシピサービス「クックパッド」の圧倒的な強みとノウハウ、ユーザーベースを活かして今一度原点に戻り、日本のみならず世界中の料理のつくり手の「料理」に関する様々な課題解決にむけて、更に集中して事業展開を行うことが、当社グループの長期的な企業価値向上につながると判断しました。これにより、今後の方針にそぐわないグループ会社等の売却を実施し、「料理」に関する事業に集中できる環境の整備を行ってきました。その上で当面の期間を大きな成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」と定め、サービス開発、ユーザーベースの獲得、ブランド構築に積極的に投資を行うことを決定しました。個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさをつくっていくことを「クックパッド」の使命と考えています。

「クックパッド」の2017年12月期第3四半期の国内の平均月間利用者数は、前四半期（2017年4月～6月）と比較して334万人減少し5,528万人（2017年7月～9月の訪問者をブラウザベースまたは端末ベースにより集計した月間平均）となりました。これは主に日本の人口における月間利用者数の割合が高くなっていること、夏季は総じて料理をする時間が短いという季節性がより顕著になっていること、また当第1四半期に発生した主要検索エンジンによるアルゴリズムの変更による影響が継続していること等が月間利用者数に影響を及ぼしていると認識しています。なお、国内のレシピ数については前四半期末と比較して5万品増加し278万品と順調に増加しています。

海外の平均月間利用者数については、前四半期（2017年4月～6月）と比較して162万人減少し、2,924万人（2017年7月～9月のGoogle Analyticsにより集計した月間平均）となりました。これは主に、国内と同様主要検索エンジンのアルゴリズム変更による影響が継続しているものと認識しています。海外のレシピ数については、103万品（本四半期より開示開始）となっています。昨年第二本社と位置づけた英国のCookpad Ltd.（2017年7月にCookpad International Ltd.より社名変更）を中心として、今後も展開エリアを拡大し、ユーザー数増加に注力していきます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における継続事業からの売上収益は10,179百万円（前年同期比17.3%減）となりました。これは主に連結子会社であった「株式会社みんなのウェディング」を売却したこと、また広告事業においてネットワーク広告の見直しを行ったこと、サービス開発を優先させるための販売枠の制限を行ったこと、及び営業体制の変化等によるものです。

継続事業からの販売費及び一般管理費は4,897百万円（前年同期比12.2%減）となりました。また、国内連結子会社の合併決議に伴う事業計画の見直しにより発生したのれんの減損損失を877百万円計上したことにより、当第3四半期連結累計期間における継続事業からの営業利益は4,140百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

また、2017年12月期第1四半期に売却した「株式会社みんなのウェディング」等の売却益により金融収益が増加し、継続事業からの税引前四半期利益は4,539百万円（前年同期比26.0%減）、非継続事業も含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,415百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

なお、2016年12月期第3四半期に、連結子会社であったセレクトチャー株式会社の全株式を売却し、同社を連

結の範囲から除外しました。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、2016年12月期第3四半期連結累計期間においては、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

② セグメントの業績

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		2016年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	2017年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	前年同期比
インターネット・メディア事業		12,148	10,041	△17.3%
レシピ サービス 事業	会員事業	6,487	6,703	+3.3%
	広告事業	3,598	3,002	△16.6%
	買物情報事業	246	—	△100.0%
	その他	76	105	+37.4%
その他インターネット・メディア事業		1,738	230	△86.8%
その他事業		165	138	△16.4%
合計		12,313	10,179	△17.3%

・インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は10,041百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益は5,022百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（レシピサービス事業）

国内及び海外で展開している「クックパッド」のレシピサービスの会員事業及び広告事業等の売上収益が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における会員事業は「クックパッド」のプレミアム会員数が増加したことにより会員事業売上は増加したものの、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ®」等のレベニューシェアを含む通信キャリアからの売上収益が減少し、売上収益は6,703百万円（前年同期比3.3%増）となりました。当第3四半期連結累計期間における広告事業の売上収益は3,002百万円（前年同期比16.6%減）となりました。これは主にネットワーク広告の見直しを行ったこと、サービス開発を優先させるための販売枠の制限を行ったこと、及び営業体制の変化等によるものです。

（その他インターネット・メディア事業）

前連結会計年度末において、連結子会社であった「株式会社みんなのウェディング」を連結の範囲より除外しています。これに伴い、売上収益は230百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、23,927百万円となりました。このうち、流動資産は同275百万円減少し、20,788百万円となり、非流動資産は同216百万円減少し、3,138百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が1,895百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が562百万円減少したこと及び売却目的で保有する資産が1,645百万円減少したことによるものです。非流動資産については、無形資産が226百万円増加したこと及びその他の金融資産が466百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,895百万円減少し、1,583百万円となりました。このうち、流動負債は同2,091百万円減少し、1,140百万円となり、非流動負債は同196百万円増加し、443百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、未払法人所得税等が1,639百万円減少したことによるものであり、非流動負債については、その他の金融負債が185百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加し、22,343百万円となりました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴い利益剰余金が1,337百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度残高より1,895百万円増加し、18,438百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,406百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益4,539百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額3,661百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1,588百万円となりました。この主な要因は、関連会社株式の売却による収入2,047百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,093百万円となりました。この主な要因は、配当による支払い1,071百万円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2017年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,543,220	18,438,764
営業債権及びその他の債権	2,689,501	2,127,434
その他の金融資産	14,921	76,624
棚卸資産	19,497	1,609
その他の流動資産	151,399	144,393
売却目的で保有する資産	1,645,788	—
流動資産合計	21,064,327	20,788,823
非流動資産		
有形固定資産	318,086	319,024
のれん	995,056	1,157,707
無形資産	74,114	300,827
その他の金融資産	1,116,159	649,974
繰延税金資産	821,519	690,331
その他の非流動資産	29,999	20,515
非流動資産合計	3,354,934	3,138,378
資産合計	24,419,261	23,927,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	55,765	576
営業債務及びその他の債務	764,354	593,097
その他の金融負債	44,663	79,142
未払法人所得税等	2,034,560	394,889
その他の流動負債	332,897	72,837
流動負債合計	3,232,238	1,140,541
非流動負債		
借入金	44,219	3,288
その他の債務	—	39,490
その他の金融負債	57,511	242,580
引当金	145,317	157,886
非流動負債合計	247,047	443,244
負債合計	3,479,285	1,583,785
資本		
資本金	5,267,483	5,272,174
資本剰余金	5,264,030	5,292,617
利益剰余金	10,466,781	11,804,662
自己株式	△2,006	△2,006
その他の資本の構成要素	△54,735	△52,819
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,941,554	22,314,627
非支配持分	△1,577	28,789
資本合計	20,939,977	22,343,416
負債及び資本合計	24,419,261	23,927,202

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
継続事業		
売上収益	12,313,632	10,179,683
売上原価	△600,539	△263,865
売上総利益	11,713,092	9,915,818
販売費及び一般管理費	△5,580,157	△4,897,535
その他の収益	49,592	4,501
その他の費用	△46,925	△882,163
営業利益	6,135,602	4,140,621
金融収益	530,932	570,415
金融費用	△527,094	△171,088
持分法による投資損益(△は損失)	△1,533	—
税引前四半期利益	6,137,907	4,539,947
法人所得税費用	△2,353,119	△2,126,795
継続事業からの四半期利益	3,784,788	2,413,152
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	7,764	—
四半期利益	3,792,552	2,413,152
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,711,788	2,415,366
非支配持分	80,763	△2,213
四半期利益	3,792,552	2,413,152
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	34.58	22.53
非継続事業	0.07	—
基本的1株当たり四半期利益合計	34.65	22.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	34.21	22.47
非継続事業	0.07	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計	34.28	22.47

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
継続事業		
売上収益	4,101,981	3,063,517
売上原価	△209,732	△61,683
売上総利益	3,892,250	3,001,834
販売費及び一般管理費	△1,891,033	△1,687,137
その他の収益	33,715	1,139
その他の費用	△1,236	△877,953
営業利益	2,033,696	437,883
金融収益	466,661	29,121
金融費用	△133,057	△203
税引前四半期利益	2,367,300	466,801
法人所得税費用	△918,853	△561,820
継続事業からの四半期利益(損失)	1,448,447	△95,019
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(損失)	△5,940	—
四半期利益又は四半期損失(△)	1,442,507	△95,019
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	1,417,347	△93,179
非支配持分	25,160	△1,841
四半期利益又は四半期損失(△)	1,442,507	△95,019
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	13.28	△0.86
非継続事業	△0.05	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	13.22	△0.86
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	13.23	△0.86
非継続事業	△0.05	—
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)合計	13.17	△0.86

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	3,792,552	2,413,152
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融商品の公正価値の純変動	6,500	30
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,500	30
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△649,596	28,266
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△649,596	28,266
税引後その他の包括利益	△643,096	28,296
四半期包括利益	3,149,455	2,441,448
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,068,692	2,443,662
非支配持分	80,763	△2,213
四半期包括利益	3,149,455	2,441,448

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	1,442,507	△95,019
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融商品の公正価値の純変動	6,500	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,500	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△43,395	32,758
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△43,395	32,758
税引後その他の包括利益	△36,895	32,758
四半期包括利益	1,405,612	△62,261
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,380,452	△60,420
非支配持分	25,160	△1,841
四半期包括利益	1,405,612	△62,261

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2016年1月1日時点の 残高	5,230,172	5,106,560	10,597,299	△2,006	146,254	21,078,279	2,317,861	23,396,140
四半期利益	—	—	3,711,788	—	—	3,711,788	80,763	3,792,552
その他の包括利益	—	—	—	—	△643,096	△643,096	—	△643,096
四半期包括利益合計	—	—	3,711,788	—	△643,096	3,068,692	80,763	3,149,455
新株の発行	37,311	37,311	—	—	—	74,622	—	74,622
株式報酬取引	—	△5,331	—	—	△33,477	△38,808	—	△38,808
配当金	—	—	△1,069,028	—	—	△1,069,028	—	△1,069,028
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	△21,988	—	—	—	△21,988	13,773	△8,215
支配喪失による変動	—	147,548	—	—	—	147,548	947	148,495
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	6,500	—	△6,500	—	—	—
所有者との取引額合計	37,311	157,541	△1,062,528	—	△39,977	△907,654	14,719	△892,935
2016年9月30日時点の 残高	5,267,483	5,264,100	13,246,559	△2,006	△536,820	23,239,317	2,413,343	25,652,660

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日時点の残高	5,267,483	5,264,030	10,466,781	△2,006	△54,735	20,941,554	△1,577	20,939,977
四半期利益	—	—	2,415,366	—	—	2,415,366	△2,213	2,413,152
その他の包括利益	—	—	—	—	28,296	28,296	—	28,296
四半期包括利益合計	—	—	2,415,366	—	28,296	2,443,662	△2,213	2,441,448
新株の発行	4,691	4,691	—	—	—	9,382	—	9,382
株式報酬取引	—	4,775	—	—	△32,329	△27,554	32,579	5,025
配当金	—	—	△1,071,536	—	—	△1,071,536	—	△1,071,536
支配喪失による変動	—	19,121	—	—	—	19,121	—	19,121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△5,949	—	5,949	—	—	—
所有者との取引額合計	4,691	28,587	△1,077,486	—	△26,380	△1,070,588	32,579	△1,038,009
2017年9月30日時点の残高	5,272,174	5,292,617	11,804,662	△2,006	△52,819	22,314,627	28,789	22,343,416

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,137,907	4,539,947
非継続事業からの税引前四半期利益	15,830	—
減損損失	—	877,076
減価償却費及び償却費	198,816	89,304
金融収益及び金融費用(△は益)(注)	△86,279	△462,985
持分法による投資損益(△は益)	1,533	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	416,187	460,329
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△233,959	△209,793
その他	△49,332	△234,908
小計	6,400,703	5,058,970
利息及び配当金の受取額	7,951	10,187
利息の支払額	△2,149	△1,018
法人所得税等の支払額	△3,115,893	△3,661,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,290,612	1,406,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,463	△45,283
有形固定資産の売却による収入	66	—
無形資産の取得による支出	△92,366	△205,286
投資の取得による支出	△386,017	—
投資の売却による収入	869,735	623,777
子会社の取得による支出	—	△571,915
子会社の売却による収入	187,675	—
子会社の売却による支出	—	△3,971
関連会社株式の売却による収入(注)	105,500	2,047,000
事業譲受による支出	—	△185,584
その他	△71,026	△70,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,105	1,588,289

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△92,670	△26,635
新株の発行による収入	58,466	7,298
新株予約権の買戻による支出	△36,866	—
支払配当金	△1,069,028	△1,071,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,552	—
非支配株主からの払込みによる収入	13,500	—
その他	△3,790	△2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,940	△1,093,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,692,777	1,902,087
現金及び現金同等物の期首残高	13,048,498	16,543,220
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△371,218	△6,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,370,056	18,438,764

(注) 売却目的で保有する資産の売却益及び売却による収入を含んでいます。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

当社は、2017年11月9日開催の経営会議において、当社の連結子会社であるコーチ・ユナイテッド株式会社を吸収合併することを決議しました。

本合併契約締結により、コーチ・ユナイテッド株式会社が運営してきたサービスは、当社のミッションである「毎日の料理を楽しみにする」の達成に向けて、これまで培ったノウハウと当社の運営するサービスである「クックパッド」の圧倒的なユーザーベースのシナジーにより進化させていく想定です。この合併に伴い、従来の事業計画を見直すことになったため、当社は2017年12月期第3四半期累計期間において、当該事業に係るのれんの減損損失877,076千円をその他の費用（営業内）に計上しました。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。2017年9月30日に終了した9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」を報告セグメントとしています。

「インターネット・メディア事業」は、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」を中心に、レシピサービス等を展開しています。

「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産婦人科を通じた妊産婦・乳幼児向けサービス等を展開しています。

なお、2016年12月期第3四半期に、連結子会社であったセレクトチャー株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しました。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間においては、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント インターネット・ メディア事業	その他事業	合計	調整額	連結
売上収益					
外部顧客からの売上収益	12,148,459	165,173	12,313,632	—	12,313,632
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	12,148,459	165,173	12,313,632	—	12,313,632
セグメント利益又は損失(注)	6,214,181	△81,245	6,132,935	—	6,132,935
その他の収益・費用(純額)					2,667
営業利益					6,135,602
金融収益・費用(純額)					3,838
持分法による投資損益					△1,533
税引前四半期利益					6,137,907

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント インターネット・ メディア事業	その他事業	合計	調整額	連結
売上収益					
外部顧客からの売上収益	10,041,681	138,002	10,179,683	—	10,179,683
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	10,041,681	138,002	10,179,683	—	10,179,683
セグメント利益又は損失(注)	5,022,335	△4,052	5,018,283	—	5,018,283
その他の収益・費用(純額)					△877,662
営業利益					4,140,621
金融収益・費用(純額)					399,327
税引前四半期利益					4,539,947

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント インターネット・ メディア事業	その他事業	合計	調整額	連結
売上収益					
外部顧客からの売上収益	4,041,844	60,137	4,101,981	—	4,101,981
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	4,041,844	60,137	4,101,981	—	4,101,981
セグメント利益又は損失(注)	2,027,165	△25,949	2,001,216	—	2,001,216
その他の収益・費用(純額)					32,480
営業利益					2,033,696
金融収益・費用(純額)					333,604
税引前四半期利益					2,367,300

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント インターネット・ メディア事業	その他事業	合計	調整額	連結
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,063,517	—	3,063,517	—	3,063,517
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	3,063,517	—	3,063,517	—	3,063,517
セグメント利益又は損失(注)	1,314,697	—	1,314,697	—	1,314,697
その他の収益・費用(純額)					△876,814
営業利益					437,883
金融収益・費用(純額)					28,917
税引前四半期利益					466,801

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

6. 後発事象

有償ストック・オプション（新株予約権）の発行について

当社は、2017年10月15日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の一部の執行役に対し、下記のとおり新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議しました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施します。また、本新株予約権の付与については、当社報酬委員会の決議を得ています。

I. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

長期的な企業価値の向上を目的として、当社の一部の執行役に対して、有償にて新株予約権を発行するものです。

なお、本件は、「II. 新株予約権の発行要項、3（6）新株予約権の行使の条件」に記載のとおり、当社の業績が、あらかじめ定める基準を達成した場合に初めて権利行使が可能となります。この基準を権利行使条件としている理由は、長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、最良の方法であると考えています。

また、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社の普通株式の総数は、発行済株式総数の1.9%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、上記のとおり定める基準の達成が行使条件とされており、その基準が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しています。このため、本新株予約権の発行における株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えています。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

19,895個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式1,989,500株とし、下記3.（1）により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス」という。）が算出した結果を参考に、当該算出結果と同額に決定したものである。なお、ブルータスは、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2017年10月13日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値754円/株、株価変動性49.10%、配当利回り1.33%、無リスク利子率0.858%及び本新株予約権の発行要項に定められた条件（行使価額754円/株、満期までの期間30年、業績条件）に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルである二項モデルによって当該金額を算出している。

3. 新株予約権の内容

（1）新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2017年10月13日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である754円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2022年10月31日から2047年10月30日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当日以降、新株予約権者が当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「起算日」という。）から8年後の応当日までに提出された各有価証券報告書に記載される営業利益（当該各有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）の営業利益をいう。以下同じ。）のいずれかが150億円を超過している場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、以下に定められた割合の個数（1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てる。）を、起算日から5年後の応当日から、8年後の応当日までの間、行使することができる。
 - (a) 2018年10月30日（同日を含む。以下本項において同じ。）までに、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：20%
 - (b) 2018年10月31日から2019年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：40%

- (c) 2019年10月31日から2020年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：60%
- (d) 2020年10月31日から2021年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：80%
- (e) 2021年10月31日以降、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：100%

なお、当社の事業年度の変更、国際財務報告基準の変更等により、参照すべき営業利益の概念等に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

- ② 新株予約権者が死亡した場合は、当社の取締役会決議に基づき別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める相続人又は受遺者に限り、当該新株予約権者に付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できる。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2017年10月31日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議または経営会議決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定又は当社の取締役会決議に基づき別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める権利喪失事由に該当することにより本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合は、当社は当該行使不能となった新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.(4)に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.(6)に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5.に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
2017年10月31日
9. 新株予約権の割当てを受ける者及び数
当社執行役 2名 19,895個